



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL http://www.designone.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン室長 (氏名) 原口 聡史 (TEL) 03(6421)7438
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	1,491	62.1	493	39.1	501	45.2	313	48.9
27年8月期	919	68.7	354	118.1	345	110.4	210	111.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	41.98	41.30	16.9	23.5	33.1
27年8月期	32.48	31.89	21.7	30.1	38.5

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 -百万円 27年8月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年8月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	2,358	2,008	85.1	268.80
27年8月期	1,913	1,694	88.6	226.83

(参考) 自己資本 28年8月期 2,007百万円 27年8月期 1,694百万円

- (注) 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	398	△69	0	2,108
27年8月期	257	△6	1,227	1,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	14	4.8	0.8
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年8月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭
 平成29年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,950	30.8	600	21.7	607	21.0	379	21.0	50.81

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	7,470,000 株	27年8月期	7,470,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期	27 株	27年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	7,469,990 株	27年8月期	6,486,000 株

（注）当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当事業年度の経営成績】

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の回復や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。一方で、世界経済では、米国では家計部門の底堅さを背景に回復基調が持続しているものの、英国のEU離脱の決定、中国や新興国の景気減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するインターネット業界においては、株式会社MM総研発表の「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態(2016年4月)」によれば、平成27年9月末における携帯電話端末契約数は1億2,723万件で人口普及率は100%を突破、そのうちスマートフォンの契約数も7,237万件(人口普及率56.9%)にまで拡大しており、その浸透が進んでおります。また、インターネット広告市場は、平成27年の広告費が1兆1,594億円(前年比110.2%)と昨年に続き1兆円を超え(株式会社電通「2015年日本の広告費」(2016年2月))、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、地域情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供して参りました。

当事業年度においては、主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」の登録店舗獲得とともに、療術業界及びリラクゼーション業界への依存度低下を図り、有料掲載業種の更なる多様化を進めるため、予備校・塾・リラクゼーション業界に対する法人営業の積極的な展開、業種展開を意識したWEBマーケティング施策の実施及び営業支援システム改修等のテレマーケティング運営体制の強化を行いました。これらの施策が奏功し、当事業年度末における「エキテン」の無料店舗会員数は113,466店舗、有料店舗会員数は15,879店舗(前事業年度末比4,849店舗増加)となり(販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります)、受注に占める療術業界及びリラクゼーション業界以外の店舗の割合は前年同期に比べ増加しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことによる顧客単価の上昇により売上高1,491,079千円(前事業年度比62.1%増)となり、サービスの企画開発力強化等のための積極的な人材採用による人件費の増加や、登録店舗獲得のためのマーケティング費用の増加、東京証券取引市場第一部への上場市場変更に係る費用等により販管費は増加したものの、営業利益493,125千円(前事業年度比39.1%増)、経常利益501,697千円(前事業年度比45.2%増)、当期純利益313,555千円(前事業年度比48.9%増)となりました。

また、口コミ投稿・検索サービスのニーズが高く、今後の市場拡大が期待される東南アジアへの展開を見据え、当事業年度の第2四半期会計期間において、ベトナムの飲食店口コミ投稿・検索サービス「LOZI」を運営するLozi Singapore Pte. Ltd.に対する出資を行っております。

【平成29年8月期の見通し】

①当社全体の見通し

スマートフォンの普及とインターネット広告市場の成長は、次期におきましても更なる継続が見込まれております。このような経営環境を勘案し、現時点において、当社の平成29年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高1,950百万円(前事業年度比30.8%増)、営業利益600百万円(前事業年度比21.7%増)、経常利益607百万円(前事業年度比21.0%増)、当期純利益379百万円(前事業年度比21.0%増)を見込んでおります。

②個別の前提条件

・売上高

当社の売上高は、エキテン掲載料収入及び広告料収入等で構成されております。

エキテン掲載料収入は、エキテン有料店舗会員数並びに顧客単価の見積りにより予測しております。エキテン有料店舗会員数は、過去の有料店舗会員や無料店舗会員の増加トレンドや有料店舗会員の中途解約の状況、及び過年度の営業実績を勘案し、営業組織の強化並びに前年までの解約率を維持することで純増ペースを確保し、平成29年8月期は有料店舗会員の純増数は約5,200店と保守的に想定しております。また、顧客単価は、通常見込まれるサービス価格に過年度のオプションプランの利用実績を勘案して算出しております。ただし、当社は、中長期的に売上成長率30%・営業利益率30%を継続することを目標に、今期はエキテン事業拡大に向けた各種施策を実行する中で、掲載店舗数または顧客単価の前提に大きな変動が生じる場合には、その時点で改めてお知らせ致

します。

広告料収入は、PV数及び有料店舗会員数の増加に伴う広告表示回数の減少等を勘案して算出しております。以上の結果、平成29年8月期の売上高は、前事業年度比30.8%増の1,950百万円を見込んでおります。

・営業利益

当社の売上原価は、エキテン運用に係る労務費、店舗情報ページの制作費・外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されております。有料店舗会員数に連動する原価及び労務費を、過去実績を勘案して見積ることで売上原価を算出しております。

販売費及び一般管理費は、エキテン事業の更なる成長加速と収益多角化による事業規模拡大を図るため、営業及びサービス企画開発力強化等のための人員採用による人件費等の増加、プロモーション活動や各種支払報酬等の個別費用を見積るとともに、変動費を売上高に応じて見積ることで算出しております。

以上の結果、事業拡大を加速させるための人材採用を中心とする投資の実行に伴い販売費及び一般管理費は前事業年度から増加する見通しであります。売上高の増加額がこれを上回るため、営業利益は前事業年度比21.7%増の600百万円を見込んでおります。

・経常利益

営業外収支について、エキテン中途解約時に発生する違約金収入、受取利息、その他の収益及び費用を保守的に見積った結果、経常利益は前事業年度比21.0%増の607百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ368,179千円増加し、2,246,689千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比129,581千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比26,563千円増）、有価証券の増加（前事業年度末比199,999千円増）、前払費用の増加（前事業年度末比6,669千円増）、繰延税金資産の増加（前事業年度末比7,191千円増）等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ77,410千円増加し、112,063千円となりました。

これは主に、建物の増加（前事業年度末比13,072千円増）、工具、器具及び備品の増加（前事業年度末比2,861千円増）、ソフトウェアの増加（前事業年度末比9,095千円増）、投資有価証券の増加（前事業年度末比30,385千円増）、敷金及び保証金の増加（前事業年度末比15,058千円増）、繰延税金資産の増加（前事業年度末比6,938千円増）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ124,471千円増加し、336,569千円となりました。

これは主に、未払金の増加（前事業年度末比68,333千円増）、未払費用の増加（前事業年度末比20,298千円増）、未払法人税等の増加（前事業年度末比24,115千円増）、未払消費税等の増加（前事業年度末比9,297千円増）等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ6,870千円増加し、13,510千円となりました。

これは、資産除去債務の増加（前事業年度末比6,870千円増）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ314,248千円増加し、2,008,672千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少（前事業年度末比56千円減）がありましたが、利益剰余金の増加（前事業年度末比313,555千円増）、新株予約権の増加（前事業年度末比750千円増）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、329,581千円増加し、2,108,812千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は398,088千円（前事業年度は257,321千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益501,712千円、未払金の増加額69,610千円、未払費用の増加額16,001千円、未払法人税等（外形標準課税）の増加額5,062千円、未払消費税等の増加額9,297千円の収入要因及び、売上債権の増加額26,759千円、法人税等の支払額183,234千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は69,108千円（前事業年度は6,551千円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出30,385千円、有形固定資産の取得による支出14,747千円、無形固定資産の取得による支出8,917千円、敷金の差入による支出15,058千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は601千円（前事業年度は1,227,377千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出107千円、自己株式の取得による支出56千円、新株予約権の発行による収入765千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	63.7	88.6	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	769.2	598.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0	0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,140.5	57,605.1	—

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 平成28年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元については、重要な経営課題の一つと考えております。当期におきましては、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引市場第一部への市場変更を記念いたしまして1株当たり2円の記念配当を予定しております。

なお、当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、まずは内部留保を充実し、財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりませんでした。現在におきましても、当社は成長過程にあるため、経営体質強化及び将来の成長に向けた機動的な事業展開等に必要な内部留保の確保を優先しつつ、経営成績及び財務状態を勘案しながら剰余金の配当を検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないものにつきましても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載事項を慎重にご検討いただいた上で行っていただく必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、以下の記載事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(事業環境について)

① インターネット関連市場について

当社はインターネットメディア事業を主たる事業としており、当社事業の継続的な成長と発展には、インターネット広告関連市場の拡大及び利用可能端末の増加等によるインターネットの利用拡大が必要であると考えております。

株式会社電通発表の「2015年日本の広告費」(2016年2月)によると、インターネット広告市場は平成27年の広告費が1兆1,594億円(前年比110.2%)と昨年に続き1兆円を超え、今後も高い成長が見込まれております。またその利用を牽引する携帯電話端末契約数は平成27年9月末時点で1億2,723万件と人口普及率は100%を突破、そのうちスマートフォンの契約数も7,237万件(人口普及率56.9%)にまで拡大しており、その浸透が進んでおります(株式会社MM総研発表「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態(2016年4月)」)。このように、インターネット広告関連市場の更なる拡大、利用可能な端末の増加等は今後も継続していくと考えております。

しかしながら、技術革新の遅れ、インターネットの利用を制約するような新たな法的規制導入、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害され、当社サービスの利用が低迷した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

美容、グルメ情報等の店舗情報検索サイトを運営する競合企業は多数存在しており、また参入障壁が低い比較的に店舗情報検索サイトを開設することが可能です。当社は「エキテン」において、集客支援サービスの無料又は有料での提供、利便性の向上及び提供機能の拡充により店舗会員数を増やし、また、駅を基点とした多業種に渡る店舗情報の提供、検索機能追加等のサイトリニューアルによるユーザビリティ向上によりサイト利用者数を増やす等、市場での優位性確立と他社との差別化を図って参りました。

当社は今後も継続して掲載情報の質と量の充実を図り、店舗会員数及びサイト利用者数の拡大に努めて参りますが、企画力・開発力・資金等を潤沢に持つ企業が新規参入・事業拡大する等し、当社が優位性を保てなくなった場合には、競争激化による収益力の低下や広告宣伝費等の経費の増加等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

当社の事業が属するインターネット関連分野においては、活発な技術革新が行われているため、当社としても、これに対応すべく、業界の動向を注視しつつ、迅速にシステム開発を実施する体制をとっております。

しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、予期しない技術革新等があった場合、それに対応するために多額のシステム開発費用が追加的に発生する可能性があります。また、システム開発等を適切に行うこと

ができなかった場合には、当社の提供するサービスの陳腐化による技術的優位性や競争力の低下、あるいはサイト利用者や店舗会員等のサイトの満足度の低下により、利用者数や店舗会員数の減少を招く可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検索エンジンへの対応について

インターネットユーザーの多くは、検索エンジンを利用して必要な情報を入手しております。当社の運営するサイト「エキテン」においても、特定の検索エンジン経由の誘導、集客が多く、「エキテン」への集客は検索エンジンの表示結果（順位）に依存しております。この結果は、すべて各検索エンジン運営者のロジックや判断によるものであり、そのロジックや判断に当社が関与する余地はありません。

当社は、検索エンジンの検索結果において上位に表示されるべく、SEO等の必要な対策を講じておりますが、検索エンジン運営者が検索結果を表示する方針、ロジックを変更することなどにより、SEOが十分に機能せず、検索結果の表示が当社にとって優位に働かない状況が生じる可能性も否定できず、その場合は「エキテン」への集客効果が低下し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業内容について)

① サイト内の書き込みについて

当社の運営するサイト「エキテン」では、サイト利用者が、利用した店舗の感想や評価を口コミとして投稿しております。サイト利用者から投稿を受け付ける際は、利用規約等をサイト上に明示し、投稿が適切なものとなるよう注意を促しております。また、投稿された口コミに対しては全件審査を実施しており、事実に基づかない恣意的な投稿、誹謗中傷、嫌がらせ、知的財産権の侵害及び公序良俗に反する内容等の明らかに不適切な投稿を発見した場合は当該投稿を削除する等、一定の基準に基づいて不適切な投稿を規制し、サイトの健全性の維持に努めております。

しかしながら、サイト内での不適切な投稿について、当社の対応が不十分だった場合、あるいは、不適切な投稿に起因するトラブルが適切に解決されない場合には、サイト利用者及び店舗等の支持が低下する可能性及びサイト運営者としての当社の法的責任が問われる可能性があります、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 「エキテン」に掲載される店舗情報について

当社の運営するサイト「エキテン」では、インターネットを通して店舗情報を提供することから、これらの店舗情報の充実や利便性の向上を図るとともに、店舗情報自体の適切性、正確性が確保されるよう努める必要があります。

当社では店舗情報を充実させるにあたり、利用登録を要しない一般掲載店舗については、当社が電話帳データに基づき定期的な更新や補完を行うほか、有料店舗会員及び無料店舗会員については、店舗の運営者自身に詳細な情報の提供、登録を促すことで、店舗情報を充実させサイトの利便性向上を図っております。

「エキテン」に掲載される店舗情報については、各種法令やその制定趣旨に鑑みた当社独自の審査基準による確認体制を構築しており、公序良俗に反した店舗情報の排除や、法令違反、事実に基づかない記述並びに知的財産権の侵害等の審査基準に抵触した店舗情報に対しては、当該店舗情報の是正や削除等、一定の基準に基づく対処を講じることで、サイトの健全性を維持し、ユーザーに対して適正かつ正確な店舗情報の提供に努めております。

しかしながら、人為的な過失等の要因により「エキテン」に掲載した店舗情報に瑕疵や誤表示があった場合、あるいは、サイト内での不適切な店舗情報の掲載について当社の対応が不十分だった場合には、サイト利用者及び店舗等の支持が低下する可能性及びサイト運営者としての当社の法的責任が問われる可能性があります、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「エキテン」による収入への依存について

当社の主たる収入は、「エキテン」によるものであり、当事業年度の売上高に占める依存度は高い状況にあります。「エキテン」に続く収益の柱となる新規事業開発のための投資を今後も継続して参りますが、競争の激化や法的規制の強化等の予期せぬ事象により「エキテン」の利便性が低下し同収入が減少した場合には、当社の事

業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在の「エキテン」の有料店舗会員は、特に療術業界及びリラクゼーション業界に属する店舗が多く、当事業年度末現在、全有料店舗会員に占める同業界店舗（「エキテン」において「接骨・整骨」「整体」「マッサージ」「カイロプラクティック」「鍼灸」にジャンル登録する店舗）の割合は約63%（全無料店舗会員に占める割合は約20%）となっております。「エキテン」有料掲載業種の更なる多様化推進により療術業界及びリラクゼーション業界への依存度低下を図っておりますが、当該業界の広告宣伝活動の冷え込みや、他社サービスとの競合による掲載料相場の下落等があった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報管理について

当社は、サービスの提供にあたり登録ユーザー及び顧客店舗の個人情報を多数保有していることから、個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。平成25年2月にはプライバシーマークを取得し、このプライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。

しかしながら、外部からの侵入者や当社関係者の故意又は過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当事業を規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法においては、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社は、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、一定の要件のもと、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報を開示する義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社が媒介したことを理由として、損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。さらに、当社には、不正アクセス禁止法における「アクセス管理者」として、不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる努力義務が課されております。

なお、当社では、「エキテン」に掲載される業種や業界の規制の趣旨を汲んだ対応を行うこととしており、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」や、「医療機関のホームページの内容の適切なあり方に関する指針(医療機関ホームページガイドライン)」等の「エキテン」に掲載される業種や業界を規制する各種法令・ガイドライン等の制定趣旨に基づいて「エキテン」に掲載される情報に係るルールを設け、サイトの健全性が保たれるよう「エキテン」を運営しております。

当社では社内教育を実施する等、法令に抵触しないサイト運営を日々留意して行っておりますが、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、当社の事業又は掲載業種を規制する新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

① システム障害について

当社では、インターネットを利用したサービス提供を行っており、サービスの信頼性等の観点から、稼働状況の常時監視、定期的なバックアップの実施、サーバーの負荷分散、クラウドサービスの活用等により、システム障害等のトラブルの発生の防止及び回避を図っております。

しかしながら、当社の運営するサイト「エキテン」へのアクセス集中による一時的な過負荷や電力供給の停止、クラウドサービスの停止、ネットワーク機器の故障、外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、当社役員による操作過誤、事故、火災、自然災害等、当社の予測不可能な様々な要因により、コンテンツやロコミ、投稿者を管理しているサーバーやシステムへの何らかのトラブルが発生し、利用者への情報提供が適切に行われない事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は、役職員数や組織規模がまだ小さく、相互牽制を中心とした内部管理体制をとっております。今後事業の拡大、成長を図っていく上で、システム開発や管理、営業等において必要とされる技術、ビジネススキル、マネジメント能力を有する人材の獲得に努めるとともに、教育体制を整備し、人材の増強、定着及び内部管理体制の更なる強化を図っていく所存であります。

しかしながら、当社の求める人材が獲得、育成できなかった場合や人材が流出し不足した場合、又は当社の事業拡大に伴い、十分な人材の確保、適切な内部管理体制が取れない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 紛争・係争について

当社は、事業展開にあたり、内部統制の強化と社会的道徳の遵守を含めたコンプライアンスの強化及び各種リスクの低減に努め、必要に応じて弁護士等の専門家の助言等を受けております。本資料提出日現在、当社の業績に影響を及ぼす訴訟等の事案は発生しておりませんが、事業活動にあたっては、法令等の違反の有無に係わらず訴訟を提起される可能性があります。当社が的確に対応できなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社は、当社が提供するサービスが第三者の商標権、著作権等の知的財産権を侵害しないよう、調査可能な範囲で対応を行っており、現在は当該侵害の事実はないものと認識しております。しかしながら、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であり、将来的に、当社が提供するサービスについて、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受け、又は訴訟を提起される可能性は否定できず、かかる場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、当社が提供するサービスに関する知的財産の保護に努め、当社の持つ商標権等の知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、侵害を把握しきれない場合や侵害に対して適切な対応をすることができない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んで参りますが、これにより先行投資として人材採用、広告宣伝費、システム投資などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新サービス、新規事業の採算性には不透明な点が多いため、新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まず、予想した収益が得られない場合には、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

① ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合は、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当事業年度末における新株予約権による潜在株式は、発行済株式総数の2.4%に相当します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、店舗情報及びユーザーの店舗に関する評価・感想（口コミ）、口コミに基づくランキング等を掲載する地域情報口コミサイト「エキテン」を中心にインターネットメディア事業を運営しております。さらに、「エキテン」を店舗のITプラットフォームへと進化させるべく、機能の強化、店舗データベースの充実、サイト利用者数の増加に努めることで企業価値向上を図っております。

今後も、当社は「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションとして、急速に進化する情報テクノロジーで人々やビジネスの活動を促進し、世界を活性化することに貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の拡大のために、「エキテン」の店舗データベースの量的、質的充実を図ることが重要であると認識しており、当社サービスの利用店舗数(有料掲載及び無料掲載の合計店舗数)を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大のため、売上高増加率、営業利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」の運営においては、有料店舗会員獲得のためのマーケティングをはじめとした事業運営体制の強化に加え、継続的なサイトリニューアル等によるユーザビリティの向上やサイトコンテンツ拡充にも注力し、掲載店舗数の増加、掲載業種の網羅性の向上及び利用者数の増加を実現することで、事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

また、当社は、新規サービス及び新規事業の立ち上げに積極的に取り組むことで「エキテン」に続く収益基盤の創出も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、下記の6点を今後の事業展開における対処すべき特に重要な課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

① 既存事業の規模拡大

当社は、地域情報口コミサイト「エキテン」の運営を中核にインターネットメディア事業を展開しております。日本における全店舗数と比較すると「エキテン」への有料掲載数はまだ少なく、当社のサービスは成長途上にあるといえます。店舗へ提供するサービスの充実化を図ることで、有料店舗会員数の増加及び有料掲載業種の網羅性の向上を図り業績の拡大に努めて参ります。また、スマートフォンをはじめとするデバイスの進化等のインターネットを取り巻く環境の変化及びそれに伴うインターネットユーザーのニーズ変化に迅速に対応し、インターネットユーザーに選ばれるサービスとすべく利便性及び満足度の向上に努めて参ります。

② サイトの信頼性確保への対応

当社は、ユーザーが安心して利用できるサービスを提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。「エキテン」では、店舗の運営者自身が登録する詳細な店舗情報、店舗利用者が投稿する口コミ等を、インターネットを通してユーザーに提供しておりますが、サイト運営者の立場から、ユーザーが安心して利用できるようにサイトの健全性や信頼性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。各種法令やその制定趣旨に鑑みた当社独自の審査基準の見直しや審査体制の強化など、信頼性確保の取り組みを継続的に実施して参ります。

③ 新規事業の展開

当社は、店舗からの「エキテン」掲載料収入及びアドネットワーク事業者からの広告料収入を主な収益源としており、「エキテン」への依存度の高さが課題であると認識しております。「エキテン」に依存しない収益基盤を確立するためにも、既存事業の周辺を含む様々な分野への事業展開により、収益源の多様化を図って参ります。

④ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社の事業拡大及び成長のためには、専門性を有する優秀な人材を継続的に確保していくこと、既存社員の育成強化、並びに組織力の強化が不可欠であります。当社では、業容拡大に伴い引き続き採用活動を行っていくと同時に、人事評価制度や教育研修制度の改定・整備・充実により、優秀な人材を確保し重要な人材の流出を防ぐことで、組織力の強化に取り組んで参ります。

⑤ システムセキュリティ及び安定性の確保

当社は、サービスをインターネット上において提供しているため、安定した事業運営を行うためには、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制の整備が必要不可欠であると認識しております。今後も、エキテンの事業規模拡大に伴うアクセス数の増加等に対応できるよう、適時適切な設備投資等によりシステムセキュリティの維持、保守管理体制の整備及び安定性確保に取り組んで参ります。

⑥ 情報管理の強化

平成25年2月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、情報管理体制の強化、定期的なチェック及び従業員への社内教育を行っております。今後も引き続き、継続的な改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理体制を構築して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,230	1,808,812
売掛金	76,930	103,494
有価証券	100,000	300,000
貯蔵品	356	443
前払費用	7,761	14,430
繰延税金資産	15,890	23,082
その他	99	5
貸倒引当金	△1,759	△3,579
流動資産合計	1,878,509	2,246,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,676	29,810
減価償却累計額	△3,309	△7,372
建物(純額)	9,366	22,438
工具、器具及び備品	2,796	7,226
減価償却累計額	△1,162	△2,731
工具、器具及び備品(純額)	1,633	4,495
有形固定資産合計	11,000	26,933
無形固定資産		
ソフトウェア	10,265	19,360
無形固定資産合計	10,265	19,360
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,385
破産更生債権等	383	580
敷金及び保証金	9,769	24,827
繰延税金資産	3,618	10,557
貸倒引当金	△383	△580
投資その他の資産合計	13,387	65,769
固定資産合計	34,653	112,063
資産合計	1,913,162	2,358,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	107	—
未払金	32,962	101,296
未払費用	24,251	44,549
未払法人税等	117,727	141,843
未払消費税等	32,697	41,994
前受金	221	966
預り金	1,955	3,118
ポイント引当金	2,176	2,802
流動負債合計	212,098	336,569
固定負債		
資産除去債務	6,639	13,510
固定負債合計	6,639	13,510
負債合計	218,738	350,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,850	639,850
資本剰余金		
資本準備金	619,850	619,850
資本剰余金合計	619,850	619,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	434,724	748,279
利益剰余金合計	434,724	748,279
自己株式	—	△56
株主資本合計	1,694,424	2,007,922
新株予約権	—	750
純資産合計	1,694,424	2,008,672
負債純資産合計	1,913,162	2,358,753

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	919,933	1,491,079
売上原価	67,447	115,839
売上総利益	852,485	1,375,239
販売費及び一般管理費	497,892	882,114
営業利益	354,593	493,125
営業外収益		
受取利息	169	316
有価証券利息	128	531
助成金収入	—	1,386
違約金収入	2,112	5,553
その他	87	783
営業外収益合計	2,497	8,571
営業外費用		
支払利息	4	0
株式公開費用	11,470	—
その他	192	—
営業外費用合計	11,668	0
経常利益	345,422	501,697
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	—	15
税引前当期純利益	345,422	501,712
法人税、住民税及び事業税	145,162	202,287
法人税等調整額	△10,374	△14,130
法人税等合計	134,787	188,156
当期純利益	210,634	313,555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	—	—	224,089	224,089	—	244,089	—	244,089
当期変動額									
新株の発行	619,850	619,850	619,850				1,239,700		1,239,700
当期純利益				210,634	210,634		210,634		210,634
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—		—
当期変動額合計	619,850	619,850	619,850	210,634	210,634	—	1,450,334	—	1,450,334
当期末残高	639,850	619,850	619,850	434,724	434,724	—	1,694,424	—	1,694,424

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	639,850	619,850	619,850	434,724	434,724	—	1,694,424	—	1,694,424
当期変動額									
新株の発行							—		—
当期純利益				313,555	313,555		313,555		313,555
自己株式の取得						△56	△56		△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							750		750
当期変動額合計	—	—	—	313,555	313,555	△56	313,498	750	314,248
当期末残高	639,850	619,850	619,850	748,279	748,279	△56	2,007,922	750	2,008,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,422	501,712
減価償却費	2,995	8,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,031	2,016
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	588	626
受取利息	△169	△316
有価証券利息	△128	△531
株式公開費用	11,470	—
支払利息	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,014	△26,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	341	△86
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,590	△6,669
未払金の増減額 (△は減少)	△12,358	69,610
未払費用の増減額 (△は減少)	3,814	16,001
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,496	5,062
預り金の増減額 (△は減少)	△1,108	1,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,939	9,297
その他	272	782
小計	344,007	580,381
利息の受取額	198	941
利息の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△86,879	△183,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,321	398,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800	△14,747
投資有価証券の取得による支出	—	△30,385
無形固定資産の取得による支出	△7,174	△8,917
保険積立金の解約による収入	1,423	—
敷金の差入による支出	—	△15,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,551	△69,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	765
長期借入金の返済による支出	△852	△107
株式の発行による収入	1,228,229	—
自己株式の取得による支出	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,377	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,478,147	329,581
現金及び現金同等物の期首残高	301,083	1,779,230
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,230	2,108,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後取得する建物附属設備の減価償却費の計算方法については、定額法によっております。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が1,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	226.83円	268.80円
1株当たり当期純利益金額	32.48円	41.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.89円	41.30円

- (注) 1. 当社は、平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,634	313,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	210,634	313,555
普通株式の期中平均株式数(株)	6,486,000	7,469,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,403	122,482
(うち新株予約権(株))	(119,403)	(122,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成28年1月8日開催取締役会決議による第3回新株予約権(新株予約権の数500個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,694,424	2,008,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,694,424	2,007,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,470,000	7,469,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。